

2023年12月15日

吸収合併に係る事前開示書面

奈良県葛城市尺土19番地

株式会社ツバキ・ナカシマ

取締役兼代表執行役社長 CEO 廣田 浩治



株式会社ツバキ・ナカシマは、2024年2月1日を効力発生日として、株式会社ツバキ・ナカシマ（以下「吸収合併存続会社」という）を存続会社、吸収合併存続会社の完全子会社である樺鋼球株式会社（以下「吸収合併消滅会社」という）を消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行うことといたしました。

本件合併を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

本件合併における吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社が吸収合併存続会社の完全子会社であることから、吸収合併存続会社は、本件合併に際し、その対価として株式、金銭その他財産の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

(1) オランダのスタンピング工場閉鎖

吸収合併存続会社は、2023年6月16日開催の取締役会において、オランダのスタンピング部品工場を閉鎖することを決議いたしました。

(2) イタリア樹脂成型メーカー買収

吸収合併存続会社は、グループ会社のTN ITALY,S.P.A.を通じて、イタリア樹脂成型メーカーのRispa Srl社（本社：イタリア共和国エミリア＝ロマーニャ州モデナ県ミランドラ）の発行済み全株式を取得すること（以下、本株式取得）に関する契約を6月30日に締結し、本株式取得を7月31日に完了いたしました。

(3) 第三者割当による新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行/AA社と

の事業提携の件

吸収合併存続会社は、2023年10月18日開催の取締役会において、第三者割当により発行される新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の募集について決議し、11月9日に振込が完了いたしました。また、2023年10月18日開催の取締役会において、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社と事業提携契約を締結することも決議いたしました。

(4) インドにおける新工場稼働開始

吸収合併存続会社は、2021年11月12日付「インドにおける新工場建設に関するお知らせ」において公表しておりました新工場の建設が完了し、2023年11月1日に開所式を執りおこない、本格稼働いたしました。

5. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件合併後の吸収合併存続会社の事業活動において、吸収合併存続会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在予想されておりません。

以上により、本件合併の効力が生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務につき、履行の見込みはあるものと判断いたしました。

以上

別紙1

合併契約書

株式会社ツバキ・ナカシマ

椿鋼球株式会社

合併契約書

株式会社ツバキ・ナカシマ(以下、「甲」という)と椿鋼球株式会社(以下、「乙」という)とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

第1条(合併の方法)

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う(以下、「本合併」という)。

第2条(合併をする会社の商号および住所)

(1) 甲(吸収合併存続会社)

商号:株式会社ツバキ・ナカシマ

住所:奈良県葛城市尺土19番地

(2) 乙(吸収合併消滅会社)

商号:椿鋼球株式会社

住所:奈良県葛城市尺土19番地

第3条(合併に際して交付する金銭等)

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等(存続会社の株式及び金銭を含む。)の交付は行わない。

第4条(資本金および準備金の額に関する事項)

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

第5条(承認総会の省略)

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第6条(効力発生日)

本合併の効力発生日は、2024年2月1日とする。なお、本合併の手續進行上の必要性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第7条(会社財産の善管注意義務)

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第8条(従業員の処遇)

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとする。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

第9条(事情変更の場合)

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条(協議)

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2023年12月15日

奈良県葛城市尺土19番地
株式会社ツバキ・ナカシマ
取締役兼代表執行役社長 CEO
廣田 浩治



奈良県葛城市尺土19番地
椿鋼球株式会社
代表取締役社長 富士川 徹



吸収合併消滅会社の最終事業年度に
係る計算書類等

事業報告

第 69 期(2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当会計年度における当社業績につきましては、売上高は 6,608 百万円、営業利益は 2,496 百万円、経常利益は 2,497 百万円、当期純利益は 1,644 百万円となりました。今後、当社といたしましては、需要の動向を的確に捉え、生産体制を整え、品質の改善、コスト削減に取り組み競争力強化に努め、さらなる社業の発展を図る所存でございます。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	2019 年度 第 66 期	2020 年度 第 67 期	2021 年度 第 68 期	2022 年度 (当期)第 69 期
売上高	3,637 百万円	3,164 百万円	5,807 百万円	6,608 百万円
当期純利益	522 百万円	584 百万円	1,091 百万円	1,644 百万円
1 株当たり 当期純利益	3,263.51 円	3,651.20 円	6,816.49 円	10,271.93 円
総資産	4,269 百万円	5,115 百万円	5,760 百万円	6,274 百万円
純資産	4,027 百万円	4,511 百万円	4,701 百万円	5,256 百万円

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社ツバキ・ナカシマであり、同社は当社株式を 160,000 株(議決権比率 100%)保有しています。

(4) 従業員の状況(2022 年 12 月 31 日現在)

従業員数	前期末比増減数
102 名	+4 名

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 400,000 株
- (2) 発行済株式総数 160,000 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ツバキ・ナカシマ	160,000 株	100.0%

3. 取締役および監査役の氏名等(2022年12月31日現在)

氏名	地位および担当	兼職の状況
向 秀和	取締役会長	株式会社ツバキ・ナカシマ 執行役
富士川 徹	代表取締役社長	株式会社ツバキ・ナカシマ グローバルセラミックビジネス プレジデント
館 尚嗣	監査役	株式会社ツバキ・ナカシマ 取締役兼執行役副社長CFO

以上

2022 年度

決算書

2022 年 12 月 31 日

椿鋼球株式会社

貸借対照表

2022年12月31日

(単位:千円)

椿鋼球株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,480,801	負債	1,018,089
銀行預金	1,790,541	流動負債	1,006,546
売掛金	621,576	買掛金	259,306
製品	757,672	未払費用	75,770
仕掛品	1,416,696	未払法人税等	564,214
原材料及び貯蔵品	892,037	賞与引当金	37,200
未収入金	268	未払消費税	66,167
その他	2,009	その他	3,887
固定資産	793,216	固定負債	11,542
有形固定資産	639,171	役員退職慰労引当金	11,542
建物	288,568		
構築物	34,557		
機械及び装置	282,378		
工具、器具及び備品	18,864	(純資産の部)	
土地	5,925	純資産	5,255,928
建設仮勘定	8,876		
無形固定資産	74,670	資本金	80,000
ソフトウェア他	74,670	資本剰余金	
投資その他の資産	79,374	資本準備金	
従業員長期貸付金	165	利益剰余金	5,175,928
繰延税金資産	79,004	利益準備金	20,000
その他	205	その他利益剰余金	5,155,928
		別途積立金	739,000
		繰越利益剰余金	4,416,928
資産合計	6,274,018	負債及び純資産合計	6,274,018

損益計算書

自 2022 年 1 月 1 日
至 2022 年 12 月 31 日

(単位:千円)

椿鋼球株式会社

売上高		6,607,879
売上原価		3,710,297
売上総利益		2,897,582
販売費及び一般管理費		402,035
営業利益		2,495,546
営業外収益		
受取利息	20	
雑収入	1,667	1,688
営業外費用		
経常利益		2,497,234
特別利益		
固定資産売却益		2,599
特別損失		
固定資産処分損		3,209
税引前当期純利益		2,496,624
法人税、住民税及び事業税	870,418	
法人税等調整額	△17,302	853,115
当期純利益		1,643,509

個別注記表

自 2022 年 1 月 1 日

至 2022 年 12 月 31 日

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 令和 4 年 12 月 26 日法務省令第 43 号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品・・・総平均法による原価法
原材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法。但し、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産
定額法
4. 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
将来、支出が見込まれる役員退職金の支給に備えるため、内規に基づいて算出される期末要支給額を引当計上しております。
賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
5. その他計算書類作成のため基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 2,036,594 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 160,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 該当なし

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年9月20日の臨時株主総会において、普通株式の配当に関する事項につき、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,089,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 6,806.25 円

基準日 2022年9月20日

効力発行日 2022年9月22日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当なし

株主資本等変動計算書

自 2022 年 1 月 1 日
至 2022 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	新株予約権		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
		資本準備金	その他資本剰余金		利益準備金	利益準備金		繰越利益剰余金				
前期末残高	80,000			20,000	739,000	3,862,418	4,621,418		4,701,418		4,701,418	
当期変動額	新株発行											
	特別償却準備金積立											
	特別償却準備金取崩											
	任意積立金の積立											
	剰余金の配当						△1,089,000	△1,089,000	△1,089,000		△1,089,000	
	当期純利益						1,643,509	1,643,509	1,643,509		1,643,509	
自己株式の取得												
株主資本以外(繰越)												
当期変動額合計												
当期末残高	80,000			20,000	739,000	4,416,928	5,175,928		5,255,928		5,255,928	